

役員報酬サーベイ 2015 参加企業募集のご案内

役員報酬サーベイは、貴社の役員報酬制度/水準その他の見直しを実現するために必要不可欠な調査です

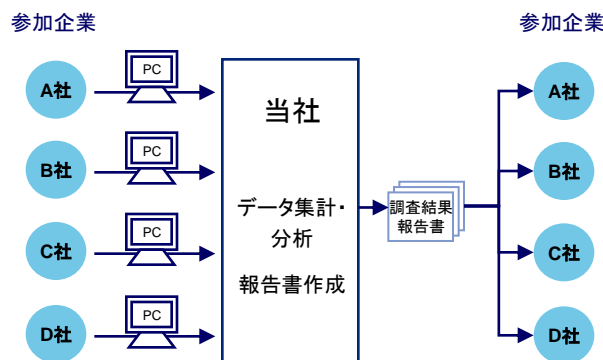
デロイトトーマツ コンサルティングの「役員報酬サーベイ」は、参加企業の皆様からご提供いただく役員報酬データを、当社が集計・分析し、調査報告書としてご提供するサービスです。

昨今、役員報酬に対する社内外の関心は一層高まっています。また、2014年2月に東京証券取引所が独立性の高い社外取締役の確保を努力義務とする有価証券上場規程を改正、2015年5月に改正会社法の施行、同年6月にコーポレートガバナンス・コードの適用開始など、コーポレートガバナンスの強化に対する関心もより一層高まっています。今後も投資家に対し、役員報酬の個別開示や社外取締役の設置等コーポレート・ガバナンスのあり方について更なる説明力が求められております。

こうした中、当社の「役員報酬サーベイ」は2002年の開始以来、参加企業様のご関心に応え、また、当社のノウハウを集約する形で内容を充実させており、多くの参加企業様からご好評いただいております。昨年の「役員報酬サーベイ2014」には、150社近くの企業様にご参加いただきました。

是非、「役員報酬サーベイ」を貴社の役員報酬改革や報酬水準の妥当性の検証にお役立てください。

■ 役員報酬サーベイの仕組み



Web上で入力いただいたデータを当社が集計・分析し、報告書としてご提供します

デロイトトーマツ コンサルティングの役員報酬サーベイの特徴

- ① コンサルティングの現場から得た「役員報酬を考える際のポイント」を厳選し、トレンドにも対応した設問項目
- ② 上場区分、業界、売上規模等の多様な属性で集計・分析したデータを報告書としてご提供*1
- ③ 報酬データに留まらず、役員制度の内容やコーポレートガバナンスへの対応状況をご提供
- ④ データをご提供いただいた企業様に、基本の調査報告書を無料でご提供*2
- ⑤ 参加申込み・調査回答は専用ウェブサイトから簡単に入力*3

*1 複数の企業を選択し統計処理を行うため、個別企業の報酬額が明らかになることはありません。

*2 別途、「カスタマイズレポート」(20万円(税別)より)もオプションとしてご提供可能です。

*3 ウェブサイトはデータが暗号化されるなど高いセキュリティ機能を保持していますので安心して入力いただけます。

■ 役員報酬サーベイのご活用シーン

報酬の「公平性・透明性」を担保するために...

役員報酬水準は投資家にとっても関心事であり、社内外からの「お手盛り」批判を避けるためには、継続的に社外水準と比較を行うことが有効です。

役員報酬制度改定時の納得性を高めるために...

役員報酬制度を改定する際、ステークホルダーに対する説明力を高めるために、他社の状況を踏まえ自社の方針・報酬水準を策定することが有効です。

M&A(経営統合)時の新報酬額の設定に...

経営統合時における役員報酬の統合に関する議論は、ややもすると「利害関係の対立」に陥ることが多々あり、社外水準を軸にした水準検討が有効です。

ガバナンス体制構築の参考に...

他社のガバナンスへの取り組み状況やトレンドを把握し、自社の目指すべき体制を明確にした上で、自社のガバナンス体制の構築、見直し、開示につなげるのが有効です。

役員報酬サーベイご提供データの概要(調査報告書の目次(予定))

※レポート内容は一部が変更となる可能性があります。予めご了承ください。

I. 報酬データ

1. 全企業データ
2. 業界別データ
3. 売上規模別データ
4. 従業員規模別データ
5. 上場区分別データ

II. 役員報酬制度(制度の仕組み)

1. 報酬ポリシー
2. 現金報酬
固定報酬 / 業績連動報酬
3. 退職慰労金
慰労金の導入・廃止の状況
4. 株式報酬 / 株価連動報酬
5. 自社株保有ガイドライン

III. ガバナンス体制

1. 役員体制
社外取締役/サクセッションプラン
2. 会議体
取締役会 / 監査等委員会 /
報酬委員会 / 指名委員会

IV. 役員評価制度

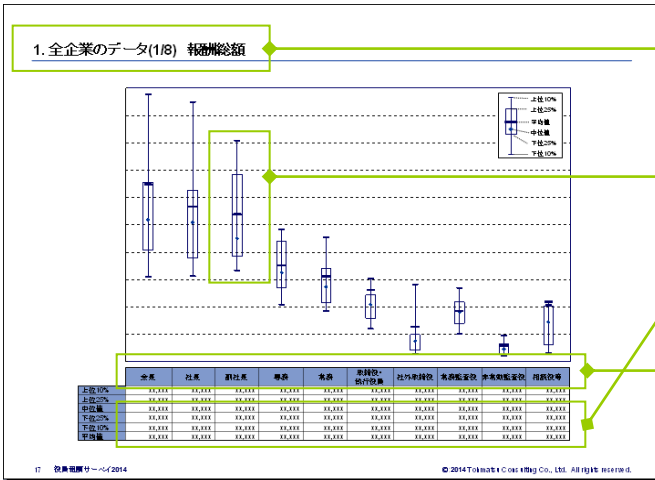
1. 役員評価制度全般
2. 業績評価制度
3. 評価対象項目

V. グローバル人事

1. グローバル人事制度
2. グローバルLTIプラン
3. 海外グループ会社の組織・人事課題

ご提供データのサンプル

■ 役員報酬水準データ(例)



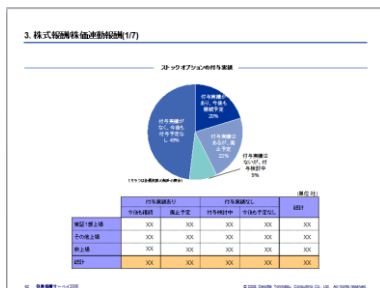
業界別、売上規模別、従業員規模別、上場区分別に報酬構成ごとのデータを掲載します

報酬水準は「上位10%、上位25%、中央値、下位25%、下位10%、平均値」と具体的な金額を表示しているのので、貴社水準との具体的な比較が可能です

※カスタマイズレポート(有料)では、参加企業のうち、8~15社を抽出することで、さらに有効な比較が可能となります

役員ごとにデータを算出します

■ 各種役員制度内容の調査データ(例)



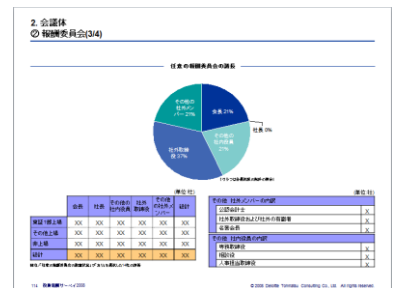
<株式報酬/株価連動報酬>

付与実績、付与機会、付与実績者についてのデータを掲載します



<業績連動報酬の決定基準>

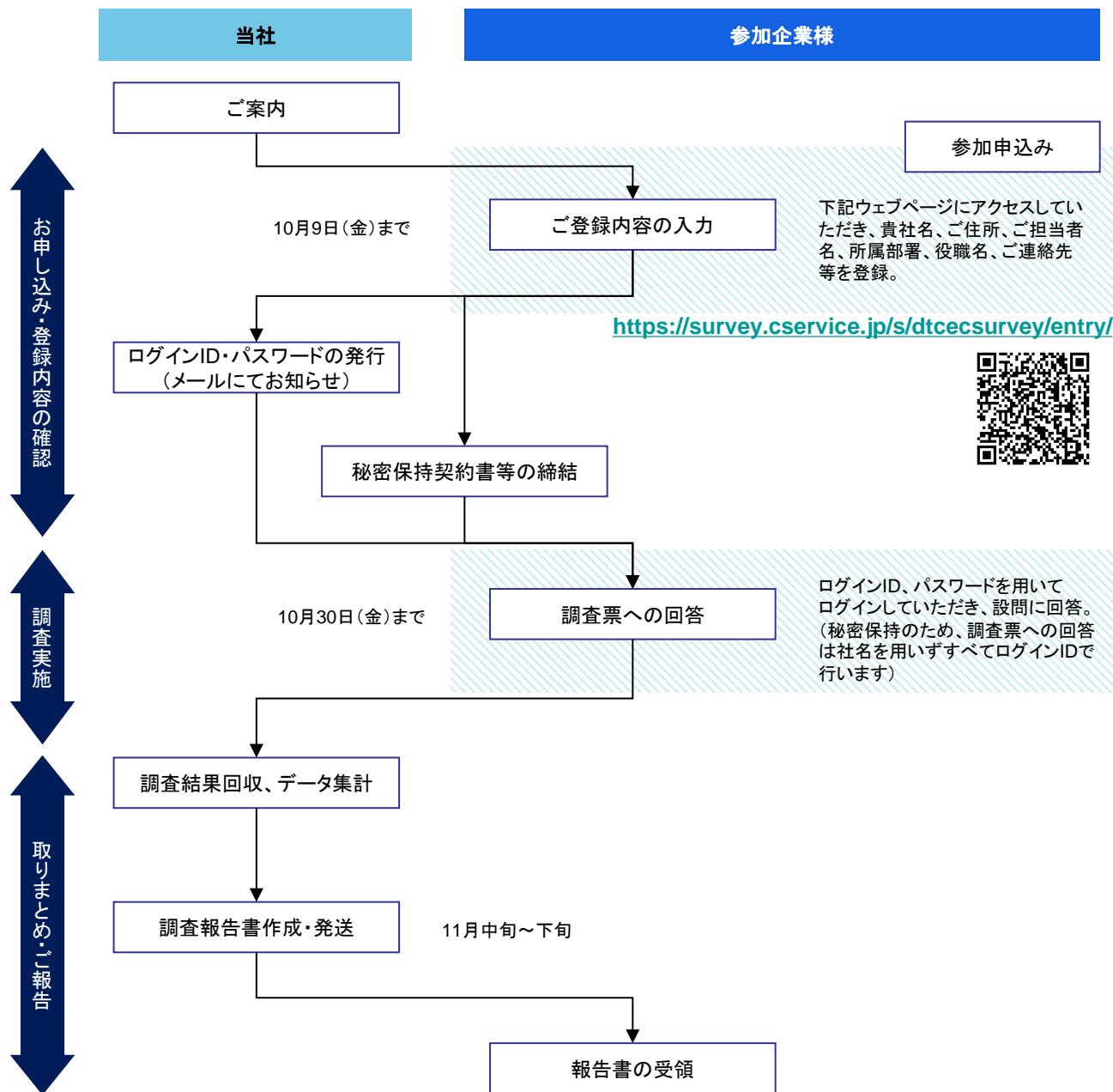
業績連動報酬の決定基準を掲載します(例:利益等の業績指標に連動、全社目標達成等に連動、従業員賞与に連動、個人別支給額を設定し積み上げ額により原資を決定)



<会議体>

取締役会、任意の報酬委員会、任意の指名委員会について設置状況、役割、開催頻度等、についてのデータを掲載します

お申し込みからご報告までの流れ



※カスタマイズレポート(有料オプション)をご希望の場合のお申し込み等の手続きに関しましては、個別にお問合せ下さい。

ご提供いただいた情報の保護について

参加各社様と当社の間で個別に秘密保持契約を締結いたします。

(ご提供いただく情報の内容)

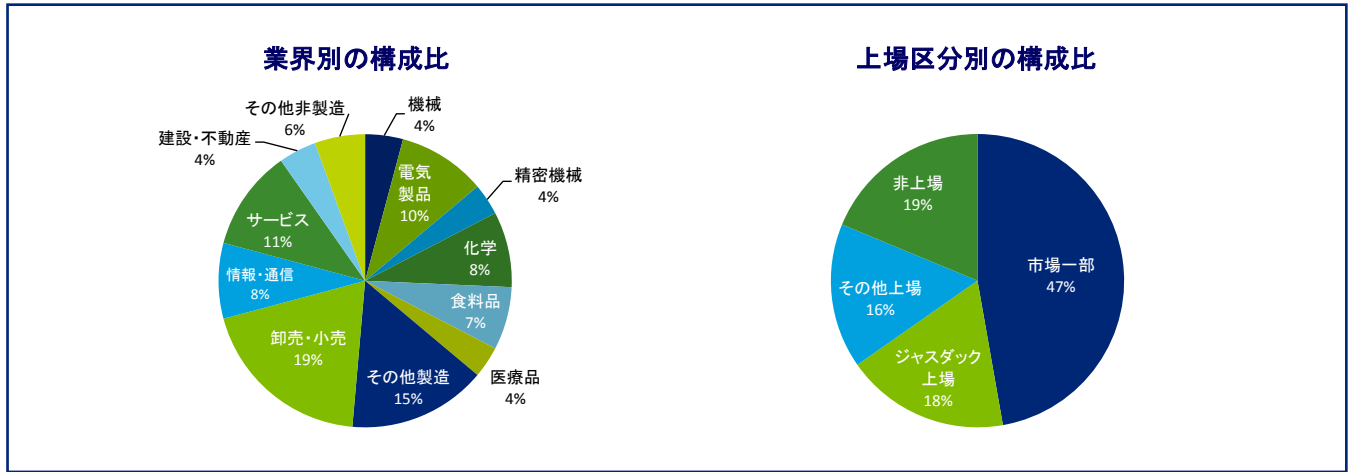
- 報酬に関する情報の他に、役位、契約形態、在任年数、定年に関する情報が含まれます。
- 情報のご記入にあたっては、社名や個人名は一切使用せずすべて記号により管理し、社名・個人を特定できないようにいたします。(※ご入力いただくウェブサイトは高いセキュリティ機能を保持しております。)

(ご提供いただいた情報の取り扱い)

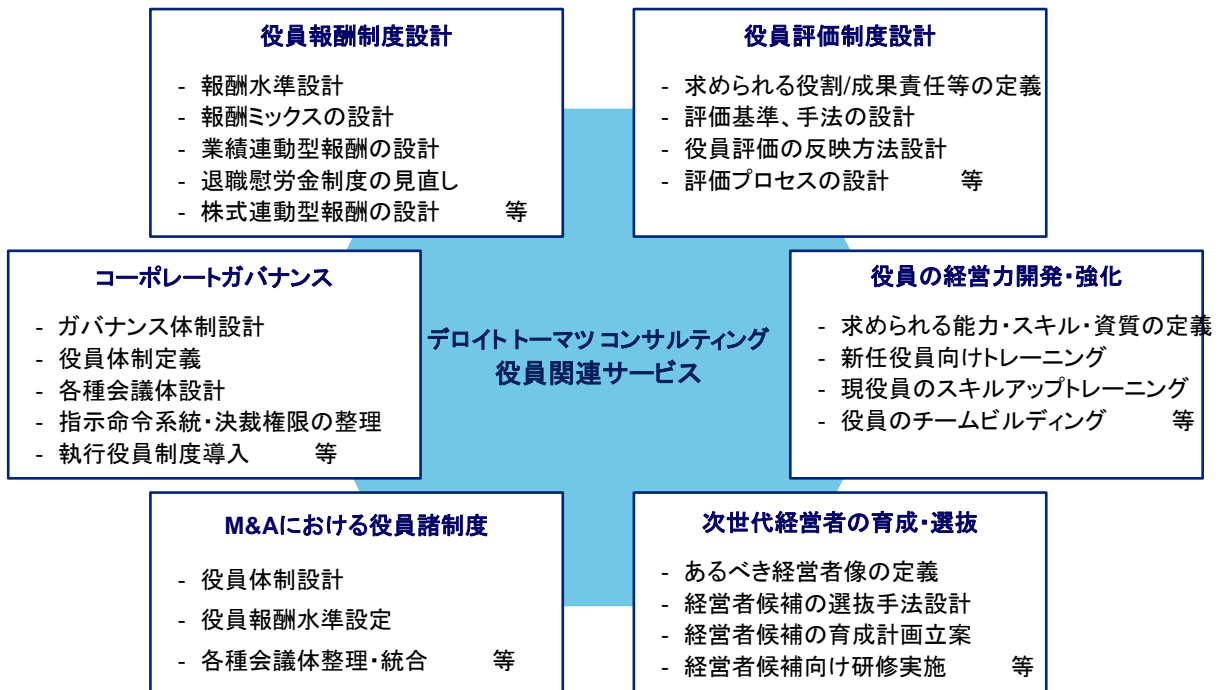
- 会社や個人を識別できないよう集計処理した上で、役員報酬サーベイの統計サンプルとして次の用途に限り使用いたします。この他の用途で使用することはありません。
 - ・ 調査報告書やカスタマイズレポートに掲載し、参加企業様にご提供します。(参加企業様のほかに販売・提供することはありません)
 - ・ 当社のセミナー、プレスリリース、出版物やメールマガジン等のレポートで参加企業名を特定できない形で概略を公表する可能性があります。
- 調査報告書において参加企業名をリストとして掲載する旨、ご了解をお願いします。なお、個別企業様の報酬額が明らかになることは一切ありません。

参加企業の概要

昨年のサーベイ(2014年10月～11月末)では、以下のように多様な企業様に参加いただいております。



当社は、役員関連のサービスを幅広くご提供しています



【当サーベイに関するお問い合わせ先】

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社 ヒューマン キャピタルグループ

Mail: dtcecsurvey@tohatsu.co.jp Tel: 03-5220-8600(代) 担当: 谷口、関口、浅井(あさい)

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,500名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイトトーマツコンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイトトーマツグループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイトトーマツグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約220,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を見直す可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。